

## 平成23年度 一般財団法人ふくしま建築住宅センター事業報告

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

我が国の経済は、平成21年第1四半期を底にして持ち直し過程に転じましたが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災及び、それに伴う東京電力(株)福島原子力発電所事故の影響により、平成23年度第1四半期～第2四半期の実質GDPは2期連続の減少となりましたが、続く第3四半期は、震災からの復旧・復興が着実に進んでいることから、3四半期ぶりのプラス成長となる一方、被災を受けた各県の復旧・復興には濃淡が生じております。

このような経済状況を受け、景気への波及効果が大きいとされる平成23年度全国新設住宅着工戸数は、対前年度比、約2.7%増の841,246戸とやや増加し、東北地方では、対前年度比、約2.1%増の40,461戸と回復傾向となっております。

他方、福島県内の住宅着工戸数は、福島原発事故による健康被害への不安を受けて、多くの方々が県内はもとより、県外へ避難する状況が続いていることから、対前年度比、約9.2%の減、8,093戸と前年度を下回っており、順調に復興が進んでいる他県と比べて、復興への動きは先行き不透明な状況となっております。

こうしたことから、国においては被災者の支援を図るため、(一社)住宅瑕疵担保責任保険協会を通して「被災者に対する住宅の補修・再建相談業務」を行いました。当センターは、住宅保証機構(株)の統括事務機関であることから当該業務を受託し、平成23年4月8日から8月末の事業終了まで、対面相談及び被災地における現地相談を行いました。

一方、当センターとして、被災者の復興・復旧への積極的な支援を行うため、平成23年4月から、被災住宅に係る確認検査手数料の減額を行うとともに、7月1日から、被災者からの住宅補修や再建の相談に応えるため、センター各事務所に相談窓口を設置する一方、南相馬市には現地相談所を開設し、国の相談業務が終了した後も引き続き「被災住宅補修・再建相談」を行いました。

また、国においては新たな住宅政策として、平成23年度第3次補正予算で「復興支援・住宅エコポイント」及び「東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業」が創設されました。「復興支援・住宅エコポイント」につきましては、登録住宅性能評価機関として対象住宅の証明書発行業務を継続するとともに、「東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業」については、指定確認検査機関が実施している確認検査手数料の減額に対する国の補助金交付事業であることから、当センターも当該事業の補助対象機関として認定を受け、平成23年度に係る補助金の交付を受けました。

さらに、当センターは、被災者支援のほか、確認検査業務と連携した窓口での「ワンストップサービス」等の利便性を周知することに加え、積極的な事業者訪問を行うことにより、当センターの継続利用者の確保及び、新規利用者等の更なる拡大を目指してまいりました。

平成23年度 新設住宅着工戸数（平成23年4月～平成24年3月 国土交通省）

	平成23年度（戸）	平成22年度（戸）	備考
全 国	841,246	819,071	2.7%
東 北	40,461	39,647	2.1%
福 島 県	8,093	8,912	△9.2%

## 1 確認検査業務

建築基準法に基づき、指定確認検査機関として、建築物、建築設備及び工作物の確認・検査業務を公正かつ的確に行いました。

確認申請件数は、前年度比、1.6%の減、5,663件、検査申請件数は、前年度比、4.6%の減、4,612件となりました。

また、確認・検査収入額は前年度比、4.4%の減、248,410千円となりました。

### 1) 確認・検査申請件数 (全体申請件数)

	平成23年度	平成22年度	備考
確認申請件数	5,663	5,756	△1.6%
検査申請件数	4,612	4,832	△4.6%
計	10,275	10,588	△3.0%
収入額（千円）	248,410	259,903	△4.4%

〈事務所毎の確認・検査取扱件数内訳〉

	平成 23 年度	平成 22 年度	備 考
県北事務所	3, 3 4 7	3, 7 3 9	△ 10.5 %
県中事務所	3, 7 5 3	3, 5 1 9	6.6 %
いわき事務所	2, 0 8 2	2, 2 8 0	△ 8.7 %
会津事務所	1, 0 9 3	1, 0 5 0	4.1 %
計	1 0, 2 7 5	1 0, 5 8 8	△ 3.0 %

2) 災害に伴う確認検査手数料減額取扱い件数

被災者の復興支援を図るため、平成 23 年 4 月 1 日より、被災者自ら居住する住宅に係る確認検査手数料を、規定額の 1 / 2 に減額しました。

	申 請 件 数	減 額 (千円)	備 考
確認申請	1, 0 5 2	9, 0 2 3	
検査申請	4 1 0	4, 9 7 5	
計画変更申請	6 3	2 9 2	
計	1, 5 2 5	1 4, 2 9 0	

### 3) 東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業に基づく補助交付金申請事業

本事業は、指定確認検査機関が被災者支援を図るため行っている「確認検査手数料の減額」に対し、国土交通省が（一社）まちづくりすまいづくり連合会を通して行う補助金交付事業であり、当センターも補助対象機関としての認定を受け、平成23年11月21日から平成24年2月29日までの取扱い件数を対象として、平成23年度の補助金の交付を受けました。

	申 請 件 数	補助交付金額(千円)	備 考
確認申請	294	2,560	
検査申請	218	2,203	
計画変更申請	22	107	
計	534	4,870	

## 2 住宅性能評価業務

住宅の品質確保の促進に関する法律に基づく登録住宅性能評価機関として、戸建て住宅と共同住宅における設計住宅性能評価及び建設住宅性能評価の業務を行いました。

設計住宅性能評価件数は、25棟63戸、建設住宅性能評価件数は3棟3戸、収入額は、前年度比、10.9%の増、2,063千円となりました。

	平成23年度	平成22年度	備 考
設計住宅性能評価	25棟、63戸	23棟、35戸	
建設住宅性能評価	3棟、3戸	0	
収 入 額 (千円)	2,063	1,861	10.9%

### 3 独立行政法人住宅金融支援機構との業務協定に基づく業務

#### 1) 適合証明業務

住宅ローンの証券化支援事業に係る、新築住宅及び既存住宅の設計検査・現場検査の適合証明業務を行いました。

適合証明件数は、対前年度比、45.9%の減、1,456戸、収入額は、46.1%の減、19,588千円となりました。

	平成23年度	平成22年度	備考
証券化支援事業（戸）	1,456	2,692	△45.9%
収入額（千円）	19,588	36,355	△46.1%

#### 2) 災害復興住宅融資等現場審査業務

地方公共団体のみが行っていた「災害復興住宅」に係る工事審査業務が、「適合証明検査機関」に拡大されたことに伴い、平成23年4月28日から、災害復興融資住宅に係る建設、購入、リ・ユース等の工事審査業務を行いました。

	平成23年度	平成22年度	備考
現場検査業務（戸）	223	-	
収入額（千円）	3,874	-	

### 4 住宅瑕疵担保責任保険業務

住宅保証機構(株)の県内唯一の統括事務機関として、同機構の「まもりすまい保険」を取扱っております。

その結果、届出事業者は、1,027者、保険契約取次戸数は、対前年度比、10%の減、1,426戸、収入額は、11.2%の減、38,977千円となりました。

	平成 23 年度	平成 22 年度	備 考
届出事業者（累計）	1, 0 2 7	9 5 3	74 者
保険契約取次戸数（戸）	1, 4 2 6	1, 5 8 3	△ 10.0 %
収 入 額（千円）	3 8, 9 7 7	4 3, 9 0 5	△ 11.2 %

## 5 長期優良住宅技術審査業務

平成 2 1 年 6 月より、建築及び維持保全に関する計画の認定を柱とする「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が施行されたことに伴い、登録住宅性能評価機関として、適合証を発行するための技術審査業務を行いました。

	平成 23 年度	平成 22 年度	備 考
申請件数（戸）	1 4 1	1 2 3	14.6 %
収 入 額（千円）	5, 2 7 1	4, 4 4 4	18.6 %

## 6 住宅版エコポイント業務

登録性能評価機関として、工事対象期間が平成 2 3 年 7 月 3 1 日付けまでの新築住宅に係る「対象住宅証明書」の発行業務と、新築及びリフォーム等に係るエコポイント申請の受付業務を実施していましたが、平成 2 3 年度第 3 次補正予算で「復興支援・住宅エコポイント」が創設されたため、引き続き「対象住宅証明書」の発行及びエコポイント申請の受付業務を行いました。

対象住宅証明書件数は、対前年度比 3. 7 % の減、1, 2 3 1 件、エコポイント申請受付件数は、対前年度比 4. 4 % の増、2, 6 7 8 件、収入額は、1. 0 % の増、2 9, 1 2 4 千円となっております。

		平成 23 年度	平成 22 年度	備 考
対象住宅証明書交付件数		1, 2 3 1	1, 2 7 8	△ 3.7%
エコポイント申請受付 件数	新 築	1, 7 2 0	1, 2 9 5	32.8%
	リフォーム	9 5 8	1, 2 7 0	△ 24.6%
	計	2, 6 7 8	2, 5 6 5	4.4%
収 入 額 (千円)		2 9, 1 2 4	2 8, 8 2 4	1.0%

## 7 安全・安心な地域社会形成支援事業

センター設立以来、公益事業として実施しておりました講習会の開催や住宅相談・まちづくり支援事業につきましては、一般財団法人移行後の公益目的事業である「安全・安心な地域社会形成支援事業」として行いました。

### 1, 講習会等開催事業の推進

新たな住宅政策や関係法令の改正等にあたり、県民が安全で安心して暮らせる建築物の提供に携わる事業者や建築士、さらには、これから住宅を取得しようと考えている一般県民の方々を対象として、講演会開催（建築物の安全安心セミナー）や関係団体への講師派遣を行いました。

- 1) セミナー開催 (災害復興住宅融資、復興支援・住宅エコポイントについて)
- |       |       |
|-------|-------|
| 3月 6日 | 会津若松市 |
| 3月16日 | 郡山市   |

### 2) 講師派遣

- ・建築士会会員研修会（安達支部、いわき支部等）
- ・宅地建物取引主任者法定講習会（(社)福島県宅地建物取引業協会）  
年3回（参加者：延べ327名）

## 2, 住宅相談・まちづくり支援事業の推進

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災と東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により多くの方々が被災されたことから、被災住宅の補修、再建等の相談に応えるため、従来より実施しておりました住宅相談業務の拡充を図り、各事務所に相談窓口を設置するとともに、南相馬市内にも現地相談所を開設し、電話相談及び現地相談を行いました。

### 被災住宅補修・再建相談件数 (H23.7.1～H24.3.31)

全体	内訳	県北方部	県中方部	いわき方部	会津方部	相双方部
353 (240)		34 (12)	32 (18)	174 (136)	3 (3)	110 (71)

( ) 現地相談件数

## 8 住環境整備に関する受託事業

福島県より建築物動態統計調査事務を受託しました。

委託期間 平成23年4月1日～平成24年3月31日

事務範囲 建築動態統計調査事務のうち、建築工事届により建築着工統計調査表への転写事務及び建築物除却統計調査票への転写事務。

## 9 その他業務

### 1) 国の「被災者に対する住宅の補修・再建相談業務」

本業務は、国土交通省が(一社)住宅瑕疵担保責任保険協会を通して実施した事業であり、当センターが住宅保証機構(株)の統括事務機関であることから本業務を受託し、平成23年4月8日から事業が終了した8月末まで、県中事務所に現地相談所を開設し、対面相談及び現地相談を行いました。

現地相談所への配置人数	延べ34人
被災現地相談の相談件数	181件
収入額 (千円)	7,346